

平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年10月29日

上場取引所 東 大名

上場会社名 日本郵船株式会社
 コード番号 9101 URL <http://www.nyk.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 工藤 泰三

問合せ先責任者 (役職名) IRグループ長 (氏名) 遠藤 剛

四半期報告書提出予定日 平成22年11月15日 配当支払開始予定日

TEL 03-3284-5986
 平成22年11月22日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト及び機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	1,010,557	27.2	86,225	—	79,869	—	44,374	—
22年3月期第2四半期	794,519	△44.0	△37,063	—	△43,915	—	△29,353	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	26.14	—
22年3月期第2四半期	△23.91	—

(注)当第2四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。また、前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	2,132,796	692,651	30.5	383.18
22年3月期	2,207,163	703,394	30.0	389.46

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 650,251百万円 22年3月期 661,232百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	2.00	—	2.00	4.00
23年3月期	—	6.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	5.00	11.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 有

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,930,000	13.7	130,000	—	120,000	—	76,000	—	44.78

(注)当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】7ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 - ）、除外 一社（社名 - ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期2Q 1,700,550,988株 22年3月期 1,700,550,988株

② 期末自己株式数 23年3月期2Q 3,575,891株 22年3月期 2,726,440株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期2Q 1,697,460,569株 22年3月期2Q 1,227,784,787株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想の前提：

（通期）為替レート 84.85円/US\$、燃料油価格 US\$471.84/MT

（第3四半期・第4四半期連結会計期間）為替レート 80円/US\$、燃料油価格 US\$475/MT

上記の予想は、当社が現時点において合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なる結果となる可能性があります。

業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の2～6ページを参照してください。

(参考) 連結経営成績(会計期間) (平成22年7月1日～平成22年9月30日)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	505,778	22.0	46,163	-	41,749	-	21,379	-
22年3月期第2四半期	414,453	△44.0	△11,540	-	△16,837	-	△10,434	-

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	12.60	-
22年3月期第2四半期	△8.50	-

(注)当第2四半期連結会計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。また、前第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	5
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	6
2. その他の情報	7
(1) 重要な子会社の異動の概要	7
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	7
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	7
3. 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書	10
(第2四半期連結累計期間)	10
(第2四半期連結会計期間)	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(4) 継続企業の前提に関する注記	14
(5) セグメント情報	14
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	15
4. 補足情報	16
(1) 四半期毎の業績の推移	16
(2) 為替情報	17
(3) 燃料油情報	17
(4) 有利子負債残高	17

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日までの3ヶ月）の業績は、連結売上高5,057億円（前年同期4,144億円）、営業利益461億円（前年同期営業損失115億円）、経常利益417億円（前年同期経常損失168億円）、四半期純利益213億円（前年同期四半期純損失104億円）となりました。

(概況)

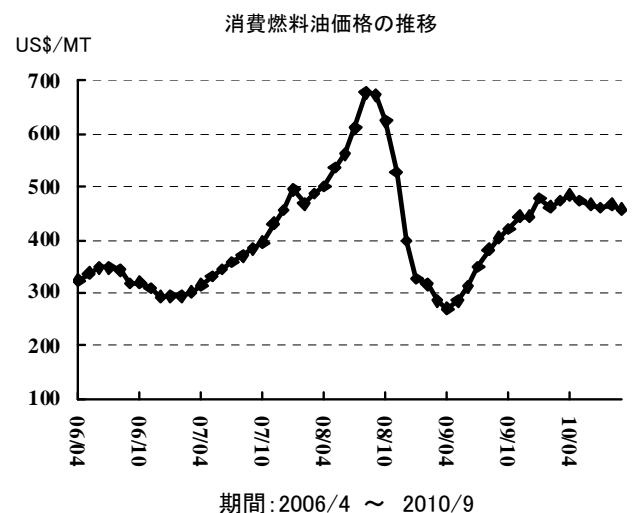
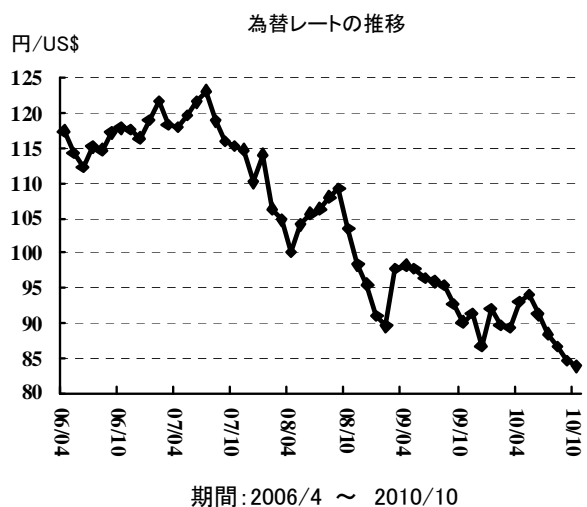
当第2四半期連結会計期間は、世界経済は欧州経済の停滞に加え、米国の景気後退感と金融緩和措置による円高が急激に進行し、先行き不透明感を強めている中、海運を取り巻く事業環境は比較的堅調に推移しました。コンテナの荷動きと運賃水準の回復や自動車輸送台数が回復したことが大きく影響し、一部のドライバルク市況やタンカー市況の低迷にも関わらず、定期船事業と不定期専用船事業を合わせた海運業部門では売上を大幅に伸ばしました。非海運部門においては特に航空運送事業の取扱量増加や運賃の適正化が進み好調を維持しました。これらの要因が奏功して円高の影響はあったものの、売上高は前年同期比で913億円増(22.0%増)となりました。燃料油価格の高騰によるコスト増要因があった一方で、減速航海等のコスト削減や効率的なオペレーションにより、売上原価は前年同期比で381億円増(10.1%増)に留まりました。販売費及び一般管理費の削減にも取り組んだ結果、営業利益は前年同期比577億円増となり、売上高営業利益率は前年同期の△2.8%から9.1%へと、11.9ポイント上昇しました。この結果、経常利益は前年同期比で585億円増、四半期純利益は同318億円増といずれも前年同期比大幅な増益となりました。

なお、為替レートと燃料油価格の変動が当第2四半期連結累計期間の経常利益に与えた影響は以下のとおりです。

	当第2四半期 (6ヶ月)	前第2四半期 (6ヶ月)	差額	影響額 (6ヶ月)
平均為替レート	89.69/US\$	96.12円/US\$	6.43円 円高	△57億円
平均燃料油価格	US\$468.67/MT	US\$333.56/MT	US\$135.11高	△135億円

(注) 為替レート変動が経常利益に与える影響額はUS\$1当たり1円の変動で年間約18億円です。

燃料油価格変動が経常利益に与える影響額はUS\$1/MTの変動で年間約2億円です。



(注) 為替レート・消費燃料油価格とも、当社社内値です。

(セグメント別概況)

(単位:億円)

	売上高				営業利益			経常利益		
	前第2四半期 連結会計期間	当第2四半期 連結会計期間	増減額	増減率	前第2四半期 連結会計期間	当第2四半期 連結会計期間	増減額	前第2四半期 連結会計期間	当第2四半期 連結会計期間	増減額
定期船事業	905	1,275	370	40.9%	△176	171	348	△179	158	338
不定期専用船事業	1,808	2,049	241	13.3%	92	197	104	54	170	115
物流事業	830	1,009	179	21.6%	7	23	16	9	24	14
ターミナル関連事業	272	321	48	17.9%	7	23	16	4	22	18
客船事業	99	111	11	12.0%	3	11	8	2	10	8
航空運送事業	141	225	83	58.9%	△55	24	80	△53	21	74
不動産業	33	29	△3	△11.4%	9	9	△0	12	12	△0
その他の事業	388	373	△15	△3.9%	△3	△1	2	△18	△2	15

(注) 第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。これによる事業区分へ与える影響はないため、前年同期比較を行っております。

<定期船事業>

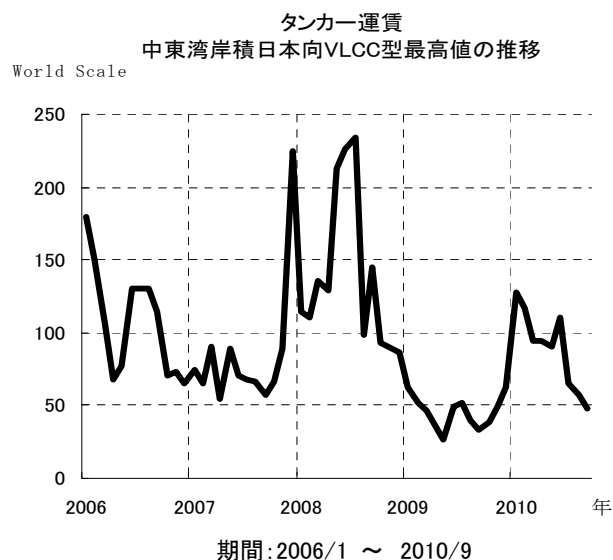
前期からの荷況回復傾向が継続する中で、臨時配船等の機動的な実施により、太平洋航路をはじめ、各航路において積高が前年同期を大きく上回りました。また、需給環境の改善に伴い、運賃修復並びにピークシーズンサーチャージの課徴が浸透し、各航路にて前年同期比で平均運賃が大幅に上昇しました。燃料油価格が前年同期比で高騰した一方、減速航海の更なる実施やその他各種コスト削減策が奏功したため、業績は前年同期比で大幅に改善しました。

<不定期専用船事業>

自動車部門では、荷動きの回復により輸送台数が前年同期比4割増となりました。当四半期は、新造船1隻の投入による船隊船質の向上とともに燃料節減を含む運航費節減に継続的に取り組みました。

ドライバルク部門では、鉄鋼原料価格の値上げと中国の鉄鋼需要の減速により、市場を牽引してきた中国の鉄鉱石輸入量が減少しましたが、新造船の発注キャンセルや竣工遅延により、船腹需給への影響は限定的でした。7月にケープサイズの市況が大幅に下落しましたが、パナマックス以下の船型は堅調でした。ドライバルクの市況は8月以降回復しましたが、7月のケープ市況の落ち込みが大きく、前年同期比で増収減益となりました。

タンカー部門では、新興国の石油需要増がありましたが、原油・石油製品ともに高水準の在庫を抱え、海上荷動きは総じて低迷しました。原油タンカーの船腹量はシングルハルの解撤・改造もありましたが、船腹過剰の解消には至りませんでした。石油製品タンカー市況がアジアのナフサ需要により8月に反発するなど、歴史的低水準を記録した前年同期の市況水準を上回り、収支も改善しました。一方、LNG船は需要低迷により一部係船し減収となりました。



<物流事業>

NYK Logistics 部門では、更なる費用削減と事業運営の効率化に努め、荷動きが好調なアジア・中国地域を中心に業績を伸ばし、米州を除く全ての地域で前年同期実績を上回りました。郵船航空サービス(株)においても、仕入航空運賃の上昇による利益率低下に苦しみながらも、アジア・中国地域における航空貨物輸送需要を取り込み前年同期実績を上回りました。

<ターミナル関連事業>

コンテナ貨物の荷動き回復を受けて国内外コンテナターミナルの取扱量が前年同期比で増加した結果、ターミナル関連事業の業績は前年同期比で増収増益となりました。

<客船事業>

日本市場の飛鳥Ⅱは、国内の景気低迷を反映し、乗船率・客単価・収入ともに前年同期を下回りました。北米市場のクリスタル・クルーズは、米国金融危機の影響を強く受けた前年同期に比べると、客単価は下回ったものの乗船率が上昇し、収入が増えました。客船事業全体では前年同期比で増収増益となりました。

<航空運送事業>

日本貨物航空(株)は、アジアを中心とした引き続き底堅い荷動きと一部路線における供給量の減少という事業環境好転にも支えられ、世界的な経済不況の影響が大きかった前年同期比で大幅な増収増益となりました。

<不動産業、その他の事業>

不動産業では空室率の増加により前年同期比で減収となりましたが、費用の削減に努め、利益は前年同期並みの実績となりました。その他の事業では、製造加工業が売上・利益とも前年同期並みの実績に留まりましたが、商事は海運景気回復により資材や船用品等の売上が堅調に推移したことなどから前年同期比で増益となり、その他の事業全体では前年同期比で赤字幅が減少しました。

平成23年3月期第1四半期に係る連結経営成績に関する定性的情報については、平成23年3月期第1四半期決算短信(平成22年7月29日開示)をご参照下さい。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べて743億円減少し2兆1,327億円となりました。これは、主に有価証券が増加した一方で現金及び預金が減少し、流動資産が649億円減少したことによります。負債合計額は、前連結会計年度末に比べて636億円減少し1兆4,401億円となりました。これは、短期借入金及び長期借入金が減少したことによります。純資産の部では、株主資本7,469億円と評価・換算差額等の合計である自己資本が6,502億円となり、これに少数株主持分424億円を加えた純資産の合計は、6,926億円となりました。これらにより、有利子負債自己資本比率(D/E レシオ)は1.57となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益692億円、現金支出を伴わない減価償却費498億円、仕入れ債務の減少額△130億円等により984億円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、主として船舶投資を中心とする固定資産の取得による支出等により△948億円となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済等により△507億円となりました。以上に現金及び現金同等物に係る換算差額等を加味した現金及び現金同等物の当第2四半期末残高は期首残高比515億円減の2,300億円となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは、下表のとおりです。

	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成21年 9月期	平成22年 9月期
自己資本比率 (%)	27.9	26.3	30.0	24.8	30.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	50.3	22.3	28.4	20.2	27.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	5.1	7.2	17.4	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	8.8	6.6	2.9	-	10.9

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年) : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しています。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

※前第2四半期連結累計期間におけるインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載を省略しています。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

①連結業績予想の修正

通期の連結業績予想は、売上高1兆9,300億円、営業利益1,300億円、経常利益1,200億円、当期純利益760億円を予想しております。

(単位：億円)

平成23年3月期 連結業績予想	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回 (平成22年7月29日)	19,300	1,220	1,150	680
今回修正	19,300	1,300	1,200	760
通期 増減額	0	80	50	80
増減率	0.0%	6.6%	4.3%	11.8%

業績予想の前提：(通期) 為替レート 84.85円/US\$, 燃料油価格 US\$471.84/MT
(第3四半期・第4四半期連結会計期間) 為替レート 80円/US\$, 燃料油価格 US\$475/MT

定期船事業では、北米及び欧州航路で冬場の荷動き減少に備え、冬季配船対応を行い効率的なオペレーションに取り組みます。不定期専用船事業のドライバルク部門では、全体として堅調な市況が続くと思われませんが、タンカー部門では、原油タンカー、石油製品船等の市況は厳しい状況が続くと予想されます。非海運部門では、航空運送事業で運賃修復のため堅調な回復が続くと予想されますが、客船事業では欧米の経済回復が遅れていることから厳しい状況が続く見込みです。下期は円高の更なる進行等が懸念され、連結経常利益は前回予想比49億円減を予想します。当第2四半期連結経常利益が前回予想より98億円好転したため、通期の連結経常利益予想を50億円上方修正いたします。

②配当予想の修正

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題のひとつとして位置付けております。連結配当性向25%を目安に通期1株当たり11円とし、中間配当額につきましては、上期の好調な業績を反映し、1株当たり6円に修正いたします。

	年間配当金		
	第2四半期末	期末	合計
前回予想 (平成22年7月29日発表)	5円00銭	未定	未定
今回修正予想		5円00銭	11円00銭
当期実績	6円00銭		
前期 (平成22年3月期) 実績	2円00銭	2円00銭	4円00銭

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

当社及び一部の連結子会社は、法人税等の納付税額の算定に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

前連結会計年度末以降、経営環境等かつ一時差異等の発生状況に、繰延税金資産の回収可能性の判断に影響を及ぼす程度の著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。

なお、これらの適用による損益への影響はございません。

② 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

なお、これらの適用による損益への影響及び適用開始による資産除去債務の変動額は軽微であります。

③ 「企業結合に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	130,216	257,245
受取手形及び営業未収入金	184,963	188,292
有価証券	104,787	30,983
たな卸資産	41,791	44,344
繰延及び前払費用	52,814	49,381
繰延税金資産	16,031	14,755
その他	61,306	71,811
貸倒引当金	△3,234	△3,226
流動資産合計	588,676	653,590
固定資産		
有形固定資産		
船舶（純額）	704,163	651,501
建物及び構築物（純額）	77,768	81,075
航空機（純額）	4,475	4,764
機械装置及び運搬具（純額）	29,402	28,816
器具及び備品（純額）	5,729	6,226
土地	62,856	62,578
建設仮勘定	259,576	271,659
その他（純額）	4,331	4,499
有形固定資産合計	1,148,303	1,111,122
無形固定資産		
借地権	3,027	2,570
ソフトウェア	7,867	9,013
のれん	19,924	21,014
その他	3,178	3,227
無形固定資産合計	33,997	35,825
投資その他の資産		
投資有価証券	247,505	282,459
長期貸付金	15,263	18,594
繰延税金資産	14,110	16,639
その他	85,860	90,144
貸倒引当金	△3,053	△3,570
投資その他の資産合計	359,686	404,267
固定資産合計	1,541,987	1,551,214
繰延資産	2,132	2,359
資産合計	2,132,796	2,207,163

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	149,968	164,875
短期借入金	116,126	135,771
未払法人税等	9,756	8,037
繰延税金負債	900	655
前受金	45,557	45,226
賞与引当金	6,963	7,004
役員賞与引当金	213	285
独禁法関連引当金	3,681	4,579
その他	82,000	84,101
流動負債合計	415,169	450,537
固定負債		
社債	251,094	251,128
長期借入金	647,098	687,718
繰延税金負債	6,423	7,955
退職給付引当金	15,957	16,348
役員退職慰労引当金	1,973	2,462
特別修繕引当金	19,051	19,434
独禁法関連引当金	1,728	1,728
その他	81,648	66,456
固定負債合計	1,024,975	1,053,232
負債合計	1,440,144	1,503,769
純資産の部		
株主資本		
資本金	144,319	144,319
資本剰余金	155,660	155,663
利益剰余金	448,874	408,017
自己株式	△1,876	△1,576
株主資本合計	746,977	706,424
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	20,409	30,007
繰延ヘッジ損益	△50,827	△30,155
為替換算調整勘定	△66,308	△45,044
評価・換算差額等合計	△96,726	△45,192
少数株主持分	42,400	42,162
純資産合計	692,651	703,394
負債純資産合計	2,132,796	2,207,163

(2) 四半期連結損益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	794,519	1,010,557
売上原価	732,656	831,204
売上総利益	61,863	179,353
販売費及び一般管理費	98,926	93,128
営業利益又は営業損失(△)	△37,063	86,225
営業外収益		
受取利息	1,542	1,106
受取配当金	2,587	2,510
持分法による投資利益	338	3,512
その他	3,840	3,169
営業外収益合計	8,308	10,298
営業外費用		
支払利息	10,010	8,657
為替差損	1,752	5,554
その他	3,396	2,442
営業外費用合計	15,159	16,654
経常利益又は経常損失(△)	△43,915	79,869
特別利益		
固定資産売却益	6,859	6,477
投資有価証券売却益	6,415	4,522
その他	2,619	4,084
特別利益合計	15,895	15,084
特別損失		
固定資産売却損	232	2,339
貸倒引当金繰入額	2,380	—
投資有価証券評価損	—	12,123
備船解約金	—	7,525
その他	2,873	3,703
特別損失合計	5,487	25,692
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△33,507	69,261
法人税等	△5,105	22,867
少数株主損益調整前四半期純利益	—	46,394
少数株主利益	951	2,019
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△29,353	44,374

第2四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	414,453	505,778
売上原価	376,119	414,275
売上総利益	38,334	91,502
販売費及び一般管理費	49,874	45,339
営業利益又は営業損失(△)	△11,540	46,163
営業外収益		
受取利息	558	530
受取配当金	521	821
持分法による投資利益	330	1,667
その他	2,295	1,968
営業外収益合計	3,705	4,988
営業外費用		
支払利息	5,063	4,318
為替差損	1,222	3,472
その他	2,717	1,611
営業外費用合計	9,002	9,402
経常利益又は経常損失(△)	△16,837	41,749
特別利益		
固定資産売却益	2,427	1,412
投資有価証券売却益	1,573	2,184
その他	1,208	2,064
特別利益合計	5,209	5,661
特別損失		
固定資産売却損	13	2,329
貸倒引当金繰入額	322	—
投資有価証券評価損	—	12,033
その他	840	1,733
特別損失合計	1,176	16,096
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△12,803	31,314
法人税等	△3,246	8,966
少数株主損益調整前四半期純利益	—	22,347
少数株主利益	876	968
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△10,434	21,379

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△33,507	69,261
減価償却費	48,053	49,838
減損損失	145	1,437
有形及び無形固定資産除売却損益(△は益)	△6,503	△3,492
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	△6,432	△4,575
有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益)	238	12,123
持分法による投資損益(△は益)	△338	△3,512
受取利息及び受取配当金	△4,129	△3,616
支払利息	10,010	8,657
為替差損益(△は益)	△93	453
売上債権の増減額(△は増加)	9,890	35
たな卸資産の増減額(△は増加)	△9,645	2,137
仕入債務の増減額(△は減少)	△8,248	△13,035
その他	△8,016	△8,181
小計	△8,576	107,531
利息及び配当金の受取額	6,510	5,611
利息の支払額	△11,793	△9,012
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	11,806	△5,712
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,052	98,416
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△1,305	△34
有価証券の売却による収入	1,345	327
有形及び無形固定資産の取得による支出	△103,716	△136,001
有形及び無形固定資産の売却による収入	87,382	28,249
投資有価証券の取得による支出	△7,607	△1,929
投資有価証券の売却による収入	15,750	7,479
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△3,262	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	213	—
貸付けによる支出	△5,617	△870
貸付金の回収による収入	3,650	3,445
その他	6,405	4,441
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,760	△94,893

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△90,437	△16,835
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△4,000	—
長期借入れによる収入	128,235	64,867
長期借入金の返済による支出	△47,720	△93,948
社債の発行による収入	59,787	—
自己株式の取得による支出	△34	△309
自己株式の売却による収入	14	6
配当金の支払額	△2,455	△3,395
少数株主への配当金の支払額	△440	△486
その他	△1,973	△670
財務活動によるキャッシュ・フロー	40,975	△50,773
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,828	△6,762
現金及び現金同等物の期首残高	126,768	281,660
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,663	460
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	226
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の期首残高増減額 (△は減少)	△63	1,737
現金及び現金同等物の四半期末残高	159,702	230,072

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）

（単位：百万円）

	定期船事業	不定期専用船事業	物流事業	ターミナル関連事業	客船事業	航空運送事業	不動産業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高											
(1) 外部顧客に対する売上高	89,617	179,451	82,672	20,797	9,932	12,564	2,708	16,708	414,453	-	414,453
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	928	1,423	337	6,457	-	1,633	627	22,149	33,558	(33,558)	-
計	90,546	180,875	83,009	27,254	9,932	14,198	3,336	38,857	448,011	(33,558)	414,453
営業利益又は損失(△)	△ 17,653	9,264	736	748	334	△ 5,566	987	△ 395	△ 11,543	3	△ 11,540
経常利益又は損失(△)	△ 17,978	5,412	985	419	259	△ 5,308	1,247	△ 1,878	△ 16,840	3	△ 16,837

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

（単位：百万円）

	定期船事業	不定期専用船事業	物流事業	ターミナル関連事業	客船事業	航空運送事業	不動産業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高											
(1) 外部顧客に対する売上高	176,473	334,619	160,220	42,962	19,372	23,385	4,997	32,487	794,519	-	794,519
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,237	3,301	615	11,996	-	2,871	1,133	41,177	63,333	(63,333)	-
計	178,710	337,920	160,835	54,959	19,372	26,257	6,131	73,665	857,852	(63,333)	794,519
営業利益又は損失(△)	△ 36,139	10,293	△ 737	948	△ 216	△ 12,045	1,868	△ 1,041	△ 37,070	6	△ 37,063
経常利益又は損失(△)	△ 36,598	3,886	△ 555	642	△ 397	△ 11,831	2,547	△ 1,616	△ 43,921	6	△ 43,915

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類を参考とした役務の種類・性質の類似性に経営組織との一体性を加味して区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な事業・役務の名称

定期船事業 …… 外航貨物海運業、船舶貸渡業、運送代理店
 不定期専用船事業 …… 外航・沿海貨物海運業、船舶貸渡業、運送代理店
 物流事業 …… 倉庫業、貨物運送取扱業
 ターミナル関連事業 …… コンテナターミナル業、港湾運送業、曳船業
 客船事業 …… 客船の保有・運航業
 航空運送事業 …… 航空運送業
 不動産業 …… 不動産の賃貸・管理・販売業
 その他の事業 …… 機械器具卸売業(船舶用)、その他運輸付帯サービス業、情報処理サービス業、石油製品の卸売業、その他

3. 営業費用の中の共通費は、すべてセグメント別に配賦しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社のマネジメントが経営資源の配分及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、海・陸・空にまたがるグローバルな総合物流事業を展開しており、中核となる定期船事業及び不定期専用船事業をはじめ、物流事業、ターミナル関連事業、客船事業、航空運送事業、不動産業、その他の事業の8つを報告セグメントとしております。なお、各報告セグメントの主要な事業・役務の内容は以下のとおりであります。

定期船事業 …… 外航貨物海運業、船舶貸渡業、運送代理店
 不定期専用船事業 …… 外航・沿海貨物海運業、船舶貸渡業、運送代理店
 物流事業 …… 倉庫業、貨物運送取扱業
 ターミナル関連事業 …… コンテナターミナル業、港湾運送業、曳船業
 客船事業 …… 客船の保有・運航業
 航空運送事業 …… 航空運送業
 不動産業 …… 不動産の賃貸・管理・販売業
 その他の事業 …… 機械器具卸売業(船舶用)、その他運輸付帯サービス業、情報処理サービス業、石油製品の卸売業、その他

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント								計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	定期船 事業	不定期 専用船 事業	物流事業	ターミナル関連 事業	客船事業	航空運送 事業	不動産業	その他の 事業			
売上高											
(1) 外部顧客に対する売上高	248,772	411,969	201,878	47,225	20,200	40,782	4,883	34,844	1,010,557	-	1,010,557
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,955	2,939	573	15,560	-	4,980	999	42,083	69,092	(69,092)	-
計	250,728	414,909	202,451	62,786	20,200	45,763	5,882	76,927	1,079,650	(69,092)	1,010,557
セグメント利益 又は損失(△)	26,196	39,439	4,441	3,976	△ 285	4,098	2,481	△ 488	79,861	8	79,869

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額の内容は、セグメント間取引及び振替高の消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント								計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	定期船 事業	不定期 専用船 事業	物流事業	ターミナル関連 事業	客船事業	航空運送 事業	不動産業	その他の 事業			
売上高											
(1) 外部顧客に対する売上高	126,667	203,800	100,675	24,225	11,123	20,057	2,386	16,840	505,778	-	505,778
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	922	1,194	305	7,895	-	2,509	570	20,490	33,888	(33,888)	-
計	127,590	204,995	100,980	32,121	11,123	22,567	2,957	37,330	539,666	(33,888)	505,778
セグメント利益 又は損失(△)	15,871	17,008	2,412	2,293	1,087	2,131	1,231	△ 290	41,745	3	41,749

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額の内容は、セグメント間取引及び振替高の消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年9月30日）

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 四半期毎の業績の推移

平成23年3月期

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高	5,047 億円	5,057 億円	億円	億円
営業利益	400	461		
経常利益	381	417		
四半期純利益	229	213		
1株当たり四半期純利益	13.54 円	12.60 円	円	円
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益	-	-		
総資産	21,877 億円	21,327 億円	億円	億円
純資産	6,839	6,926		
1株当たり純資産	378.15 円	383.18 円	円	円

平成22年3月期

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高	3,800 億円	4,144 億円	4,427 億円	4,600 億円
営業利益	-255	-115	49	140
経常利益	-270	-168	28	106
四半期純利益	-189	-104	26	92
1株当たり四半期純利益	-15.41 円	-8.50 円	1.99 円	5.44 円
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益	-	-	-	-
総資産	21,197 億円	21,106 億円	21,800 億円	22,071 億円
純資産	5,990	5,655	6,870	7,033
1株当たり純資産	454.22 円	426.39 円	380.28 円	389.46 円

- (注) 1. 上記各四半期毎の業績(売上高・営業利益・経常利益・四半期純利益)は、第1四半期連結累計期間、6ヶ月間累計(第2四半期連結累計期間)、9ヶ月間累計(第3四半期連結累計期間)、12ヶ月間累計(通期)の各数値をベースとして差し引きすることにより算出しております。
2. 前第1・第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
3. 前第3・第4四半期及び当第1・第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 為替情報

	当第2四半期 (平成22年9月期)	前第2四半期 (平成21年9月期)	差額	前期 (平成22年3月期)
期中平均レート	89.69円/US\$	96.12円/US\$	6.43円 円高	93.04円/US\$
期末レート	83.82円/US\$	90.21円/US\$	6.39円 円高	93.04円/US\$

(3) 燃料油情報

	当第2四半期 (平成22年9月期)	前第2四半期 (平成21年9月期)	差額	前期 (平成22年3月期)
消費燃料油単価	US\$468.67/MT	US\$333.56/MT	US\$135.11高	US\$393.83/MT

(4) 有利子負債残高

(単位：億円)

	当第2四半期末 (平成22年9月期)	前期末 (平成22年3月期)	増減	前第2四半期末 (平成21年9月期)
借入金	7,632	8,234	△ 602	8,447
社債	2,510	2,511	△ 0	2,711
リース債務	65	72	△ 7	88
合計	10,208	10,818	△ 610	11,246